

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹原 教博

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 松尾 宏治

TEL 03-6866-3160

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	17,793	9.3	933	△10.2	938	△9.8	547	△15.1
25年3月期第2四半期	16,285	△5.9	1,038	△10.7	1,041	△10.2	644	1.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 564百万円 (△9.6%) 25年3月期第2四半期 624百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	19.81	19.79
25年3月期第2四半期	22.88	—

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	25,137		18,059			71.0
25年3月期	26,216		17,874			67.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 17,845百万円 25年3月期 17,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,300.00	3,300.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮し記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.0	3,600	2.8	3,600	3.2	2,200	5.8	79.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益の予想値は当該株式分割の影響を考慮し記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	28,800,000 株	25年3月期	28,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,160,000 株	25年3月期	1,200,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	27,634,286 株	25年3月期2Q	28,157,943 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	・ 用語解説	・ ・ ・ ・ ・	6
2.	四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	8
	(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	10
	第1四半期連結累計期間	・ ・ ・ ・ ・	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	13
	(5) セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・	13
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・	13
	(7) 重要な後発事象	・ ・ ・ ・ ・	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成26年3月期 第2四半期までの主要施策

平成26年3月期の経済環境は、緩やかな回復基調が見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。IT関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド*化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画(平成24年2月6日公表)の2年目となる平成26年3月期の第2四半期までに、同計画の基本方針である、

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成25年9月30日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内11社、海外3社の計14社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】

機動的・積極的なM&Aによる事業規模の拡大および権限委譲による事業推進力強化と意思決定のスピードアップを目的にネットビジネス事業*の分社化を決定し、10月1日より株式会社アマタスとして事業を開始しました。

また、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることに加え、証券取引所の行動計画に対応する目的で200株への株式分割と100株を1単元とする単元株制度の導入を決定し、10月1日付で実施しました。

さらに、継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、宮城県岩沼市に東北地方初の拠点となる岩沼「みんなの家」を建設しました。今後、同拠点を中心に地域の皆様の協力を得て、農業へのIT活用など、IT事業で震災被災地の復興支援を継続します。

【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】

◆ネットビジネス事業

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービス*では、電子書籍配信サービスが好調を維持しスマートフォンでのシェアを順調に拡大するとともに、月間売上は過去最高を更新中です。また、インターネットやスマートフォンの普及率が高い韓国においても同サービスを開始しました。8月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、各社の公式メニューの掲載順位において、スマートフォン・従来型携帯電話ともに1位を独占しました。

ゲーム配信サービスでは、韓国のUbiNuri, Inc. (ユビヌリ社)と協業し、海外で人気のパズルゲームアプリ、バイクレーシングゲームアプリを日本市場で配信開始しました。また、韓国の文化産業の振興発展を支援する政府系機関「韓国コンテンツ振興院」にて採択された韓国のスマートフォンゲームの日本市場独占配信を開始しました。加えて、人気アプリの製作に強みを持つスパイシーソフト株式会社とスマートフォンアプリの海外配信を目的に事業提携しました。

そのほか、iPhone、Androidでのプリクラ**写真アプリ「Lopicca/ロピカ」(英語版、韓国語版、中国語版)の海外向け有料配信や女性向け美容・健康情報配信サービス「美女テク★ズルい美活塾」の提供を開始しました。

また、シックス・アパート株式会社が展開する世界標準のCMS*プラットフォーム「Movable Type (ムーバブルタイプ)」を始めとする各種製品の海外展開の強化を視野に米国法人Six Apart, Inc.を設立しました。

◆ヘルスケア事業

ヘルスケア事業*では、AJS株式会社から事業を譲り受け、放射線部門システム領域におけるシェアのさらなる拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでいます。また、その他の病院向け領域における新製品・サービス開発も継続して注力し、医療機関内の薬剤管理を効率化するツールの販売を開始しました。

医薬品業界向けには、製薬企業向け営業支援システムの開発に強みを持つ株式会社ミュートスと提携し、同業界向け CRM[※]事業の企画・営業機能の強化を行うため、共同出資によりインフォミュートス株式会社(連結子会社)を設立しました。

◆GRANDIT事業

GRANDIT事業[※]では、GRANDIT株式会社(連結子会社)がグローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全 Web-ERP「GRANDIT[®]」[※]の新バージョンとして、多言語対応版「GRANDIT2.1」の提供を開始しました。また、企業の営業を支援するサービスに強みを持つソフトブレーン株式会社と業務提携し、同製品の営業支援機能を強化しました。

なお、IT サービス・セグメント[※]およびネットビジネス・セグメント[※]のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

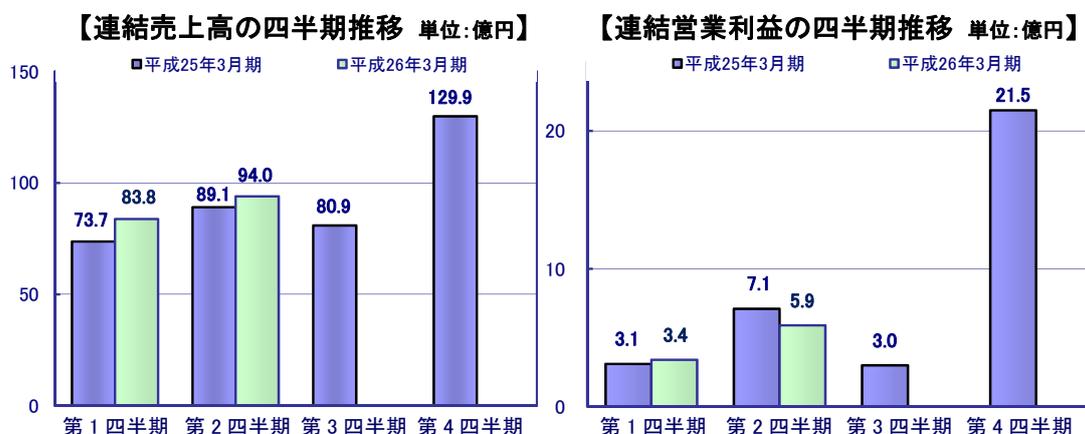
【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

IT サービス事業統轄本部(2013年3月31日をもって廃止)に属していた各機能組織を、事業本部と一体として推進する機能と本部横断的に推進する機能に分け、スピーディ且つ自律的な事業推進と、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。また、中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、人事制度改革を推進中です。加えて、生産性の向上を図るためワークスタイルの変革を推進するプロジェクトを立ち上げ、活動を開始しました。

また、グローバルな事業展開を進めるため、米国のシリコンバレーに事業探索を目的とした拠点を設置したことに加え、インターネットサービスなどの分野において最先端技術を有する新興企業への投資で数多くの実績を持つ米国 Fenox Venture Capital と戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

②当社グループの通期および四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高の四半期推移」および「連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



③前期との対比による6ヶ月累計連結業績

平成26年3月期第2四半期までの連結業績について、連結売上高は17,793百万円(前期連結売上高16,285百万円)、連結営業利益は933百万円(前期連結営業利益1,038百万円)、連結経常利益は938百万円(前期連結経常利益1,041百万円)、連結四半期純利益は547百万円(前期連結四半期純利益644百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

【ITサービス・セグメント】

連結売上高11,096百万円(前期連結売上高10,720百万円)、連結営業利益609百万円(前期連結営業利益636百万円)となりました。

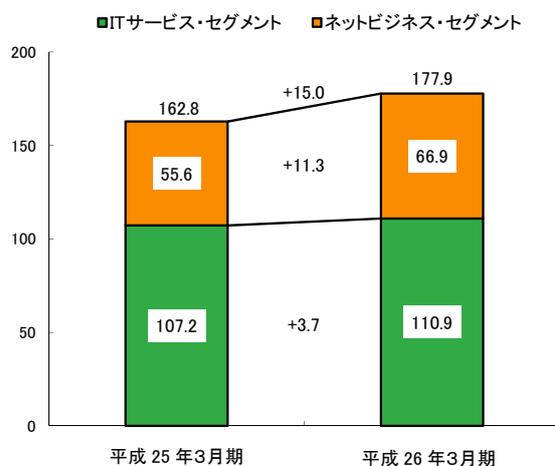
売上高は、一部顧客企業向けシステム構築・運用での減収はあったものの、ヘルスケア事業における業容拡大によりセグメント全体として増収となりました。不採算事業譲渡などの事業構造改革により営業利益が改善する一方で、重点事業の成長加速に向けた先行投資の実施を継続するなど順調に進捗しています。

【ネットビジネス・セグメント】

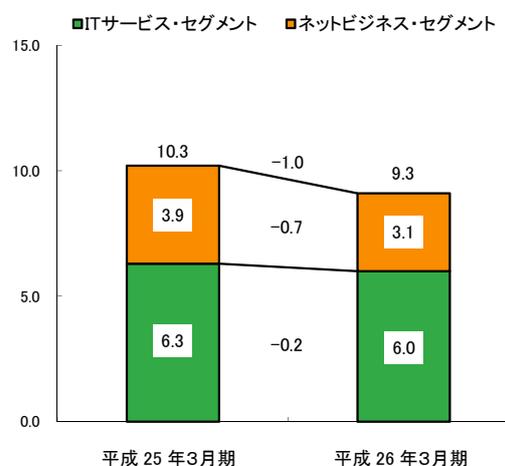
連結売上高6,697百万円(前期連結売上高5,565百万円)、連結営業利益319百万円(前期連結営業利益395百万円)となりました。

売上高は、電子書籍の好調により、増収となりました。電子書籍の成長のため積極的な広告の投稿や新規サービスへの資源投入を実施するなど、当セグメントも計画通りに進捗しています。

【連結売上高(億円)】



【連結営業利益(億円)】



なお、セグメント情報の詳細については、13ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 連結財政状態**

総資産は、売上債権の減少などにより、前期末と比較して1,079百万円減少し、25,137百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより、前期末と比較して1,265百万円減少し、7,077百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して185百万円増加し、18,059百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の67.6%から71.0%に上昇しました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10,369百万円となり、前期末より81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は1,128百万円(前期は1,603百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,033百万円(前期は1,039百万円)、減価償却費631百万円(前期は610百万円)および売上債権の減少1,596百万円(前期は1,857百万円)などにより増加し、たな卸資産の増加301百万円(前期は174百万円)、仕入債務の減少222百万円(前期は46百万円)および法人税等の支払1,129百万円(前期は1,049百万円)などにより減少したものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は530百万円(前期は871百万円)となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出513百万円(前期は320百万円)によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は531百万円(前期は637百万円)となりました。これは主に配当金の支払455百万円(前期は423百万円)およびリース債務の返済による支出90百万円(前期は83百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

中期経営計画の基本方針である「**環境変化へのスピーディな対応による“進化”**」、「**重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”**」、「**“進化”を支える事業基盤の継続的強化**」に引き続き注力し、着実に存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

平成26年3月期第2四半期の連結業績は予定通りに推移していますので、本資料の発表日現在において、平成26年3月期の通期連結業績予想の修正はありません。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
通期	40,000	3,600	3,600	2,200	79円60銭

※当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益の予想値は当該株式分割の影響を考慮し記載しております。

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

【用語解説】(平成25年9月30日現在)

◆CMS(Content Management System の略)

Web コンテンツを構成するテキストや画像など、デジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信など必要な処理を行うシステムのこと。

◆CRM(Customer Relationship Management の略)

CRM とは、顧客の特性や好みなどを体系的にデータベース化し、データ分析に基づいて顧客が求める商品やサービスを提案・提供することを通じて、顧客との長期的な関係を築いていこうとする考え方。

◆GRANDIT(グランディット)事業

当社グループの事業

当社グループの IT サービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事などの業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆IT サービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、IT サービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。顧客企業の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全 Web-ERP「GRANDIT®」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高い IT サービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組合せ、顧客の情報資産を災害から護る BCP 対策も実現する。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー(企業、個人など)がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内(ファイアウォール内)などのサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud®」と総称し、サービスの拡充に努めている。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍、着信メロディや着うたフル®などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

◆ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、web メディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

◆ネットビジネス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、IT サービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、web メディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

◆プリクラ

「プリント倶楽部」の略。ゲームセンターや行楽地に設置されている、その場で写真を撮ってシールにする機械。最近の機械は高画質で、ストロボの改良などにより実物よりも良く撮れると評判が高く、根強い人気を保つ。

◆ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループの IT サービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報などの広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学などで行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

◆完全 Web-ERP「GRANDIT®」

当社グループのサービス

GRANDIT®は当社グループの GRANDIT 株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表する SI 企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計 10 モジュールにより構成されている。BI(ビジネスインテリジェンス)、EC、ワークフローなどを標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全 Web 対応という先進的な特徴が評価され、これまで 650 社 2,800 サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表する ERP として急成長している製品である。完全 Web-ERP の優位性を活かし、平成 21 年2月からは国産パッケージとして初となる SaaS サービスを開始したほか、平成 22 年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT® for Cloud」のサービスを提供している。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,284	10,364
受取手形及び売掛金	7,617	6,033
たな卸資産	315	619
その他	1,219	1,348
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,437	18,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,005	1,940
その他	1,245	1,132
有形固定資産合計	3,250	3,073
無形固定資産		
ソフトウェア	1,674	1,819
のれん	403	373
その他	86	83
無形固定資産合計	2,164	2,276
投資その他の資産	1,364	1,423
固定資産合計	6,779	6,773
資産合計	26,216	25,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,566	2,349
未払法人税等	1,148	406
賞与引当金	1,065	935
その他	3,197	3,069
流動負債合計	7,978	6,760
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	8
その他	354	308
固定負債合計	364	316
負債合計	8,342	7,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,448
利益剰余金	15,244	15,335
自己株式	△563	△544
株主資本合計	17,712	17,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△2	11
その他の包括利益累計額合計	1	14
新株予約権	—	26
少数株主持分	159	188
純資産合計	17,874	18,059
負債純資産合計	26,216	25,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,285	17,793
売上原価	9,198	10,190
売上総利益	7,087	7,603
販売費及び一般管理費	6,048	6,670
営業利益	1,038	933
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
為替差益	3	—
パートナーシップ利益	—	3
その他	7	6
営業外収益合計	15	13
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	2	1
パートナーシップ損失	5	—
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	12	8
経常利益	1,041	938
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	—	112
特別利益合計	—	112
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	—
その他の関係会社有価証券評価損	—	17
特別損失合計	1	18
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,033
法人税等	422	487
少数株主損益調整前四半期純利益	617	545
少数株主損失(△)	△26	△1
四半期純利益	644	547

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	7	20
その他の包括利益合計	7	19
四半期包括利益	624	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648	560
少数株主に係る四半期包括利益	△24	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,033
減価償却費	610	631
株式報酬費用	—	26
のれん償却額	9	46
引当金の増減額(△は減少)	△205	△132
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	4	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,857	1,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174	△301
仕入債務の増減額(△は減少)	△46	△222
その他の関係会社有価証券評価損益(△は益)	—	17
事業譲渡損益(△は益)	—	△112
その他	△439	△325
小計	2,651	2,257
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,049	△1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△59
無形固定資産の取得による支出	△320	△513
無形固定資産の売却による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388	—
事業譲渡による収入	—	102
その他	△25	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△83	△90
自己株式の取得による支出	△85	—
配当金の支払額	△423	△455
少数株主からの払込みによる収入	—	24
その他	△46	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99	81
現金及び現金同等物の期首残高	9,771	10,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,870	10,369

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成 24 年4月1日 至 平成 24 年9月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	IT サービス	ネットビジネス			
売 上 高					
外部顧客への売上高	10,720	5,565	16,285	—	16,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	7	280	△280	—
計	10,993	5,572	16,565	△280	16,285
セグメント利益	636	395	1,031	6	1,038

(注)1 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成 25 年4月1日 至 平成 25 年9月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	IT サービス	ネットビジネス			
売 上 高					
外部顧客への売上高	11,096	6,697	17,793	—	17,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	239	3	243	△243	—
計	11,335	6,701	18,037	△243	17,793
セグメント利益	609	319	928	4	933

(注)1 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用しております。

① 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部の変更の目的

本件は、当社普通株式の取引をし易い環境を整えるために、当社普通株式1株につき2株の割合とする株式分割をすることで、流動性の向上と投資家層の拡大を図るとともに、併せて、平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の投資単位を100株に変更することへの対応が目的です。

具体的には、当社普通株式1株につき200株の割合の株式分割と、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するもので、これにより、投資単位の金額は実質的に従来の2分の1となりました。

② 株式分割の概要

1) 分割方法

平成25年9月30日(月)の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、200株の割合をもって分割しました。

2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	144,000株
今回の分割により増加した株式数	28,656,000株
株式分割後の発行済株式総数	28,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	115,200,000株

3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月10日(火)
分割基準日	平成25年9月30日(月)
分割効力発生日	平成25年10月1日(火)
新規記録日	平成25年10月1日(火)

4) その他

イ) 今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

ロ) 本日時点において、行使価額の調整を必要とする新株予約権はありません。

ハ) なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成 24 年4月1日 至 平成 24 年9月 30 日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成 25 年4月1日 至 平成 25 年9月 30 日)
1株当たり四半期純利益金額	22 円 88 銭	19 円 81 銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	19 円 79 銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

③ 単元株制度の採用

1) 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を 100 株としました。

2) 新設の日程

平成 25 年 10 月 1 日(火)

※単元株制度の採用に伴い、平成 25 年9月 26 日(木)をもって、市場における売買単位は1株から 100 株に変更されました。

(会社分割(吸収分割))

当社は、平成 25 年 4 月 16 日及び 5 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、当社 100%出資子会社である株式会社アムタス(平成 25 年 8 月 21 日付でネットビジネス設立準備株式会社から商号変更)が当社ネットビジネス事業を承継する会社分割(吸収分割)を、平成 25 年 10 月 1 日に実施しております。

① 吸収分割の目的

当社グループは、企業や医療機関、自治体、文教機関向けに、ITサービスやソフトウェア、ITシステムの開発、運用等を提供する「IT サービス・セグメント」と、一般消費者が利用する携帯電話やスマートフォン向けに電子書籍やソーシャルゲームなどのコンテンツ提供サービスや e コマースサービスを提供する「ネットビジネス・セグメント」を事業フィールドとして、事業活動の推進、規模の拡大を進めています。

平成 24 年2月に、中期経営計画(平成 25 年3月期～平成 33 年3月期)を公表し、「ネットビジネス事業」「ヘルスケア事業」「GRANDIT 事業」の3重点事業に注力することで、「平成 29 年3月期に連結売上高 550 億円、連結営業利益 50 億円」「平成 33 年3月期に連結売上高 1,000 億円、連結営業利益 100 億円」規模の企業への成長を目指し、様々なアクションに取り組んでいます。

今回の会社分割は、セグメント売上が 120 億円超と当社連結業績の3分の 1 まで成長した一般消費者向けの「ネットビジネス事業」を分社化するもので、急拡大するネットビジネス市場での大きな成長を実現するため、

- ・ M&A や資本政策などを迅速かつ機動的/積極的に推進する事業拡大体制の整備
- ・ サービス変化のスピードの速い市場において、適切な権限移譲による意思決定のスピードアップを目的とするものです。

② 会社分割の要旨

1) 吸収分割の日程

平成 25 年 10 月 1 日

2) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、平成 25 年 4 月 17 日に設立した当社 100%出資の子会社である株式会社アムタスを承継会社とする、分社型吸収分割の方式により実施しました。

3) 吸収分割に係る割当ての内容

本件分割に際して株式、金銭、その他の財産の交付はありません。

③ 承継会社の概要

商号	株式会社アムタス
事業内容	①情報提供サービス業 ②出版業 ③広告業 ④インターネット及び電話等を通しての通信販売業 ⑤その他前各号に付帯関連する一切の業務
設立年月日	平成 25 年 4 月 17 日
本店所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目 34 番 17 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 淳
資本金	100 百万円
発行済株式数	2,000 株
決算期	3 月 31 日
大株主及び持株比率	インフォコム株式会社 100%

④ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。